

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	加藤産業株式会社
【英訳名】	KATO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤和弥
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 神月豊
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 神月豊
【縦覧に供する場所】	加藤産業株式会社 東京本部 （東京都大田区大森中1丁目2番28号） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南菜之木25番地2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (百万円)	204,892	245,449	771,514
経常利益 (百万円)	2,791	2,836	9,997
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,564	1,771	5,781
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,509	2,703	7,891
純資産額 (百万円)	90,035	97,275	95,404
総資産額 (百万円)	288,154	331,304	283,295
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.77	47.29	154.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	28.7	32.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融緩和政策に伴う円安進行等を背景に、企業収益は一部で改善されているものの、消費税増税後の個人消費は力不足が残り、景気は回復基調に足踏みが見られました。海外の経済状況においては、米国経済は底堅い個人消費を基盤として景気が回復する一方で、中国経済は拡大テンポが緩やかなものになっております。そのような中、わが国の景気の先行きについては、消費税増税による消費マインドの低下、中国をはじめとする海外景気の下押しリスク等により、依然として不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、国内の雇用情勢及び所得環境に改善が見られるものの、消費税増税に加えて円安・原材料価格高騰による商品の値上げ等により家計への負担感が顕著になっており、消費マインドは先行きの不透明感・不安感から生活防衛意識が強くなっております。さらに、内食化傾向が進行する中で企業間競争は一層激化し、人手不足等に伴う物流コストの上昇も加わり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、卸売業の役割である「つなぎ」と提案型営業を推進し、営業力のさらなる強化により小売業をはじめとした取引先との取り組みを一つひとつ積み重ね、店舗の売場づくり及び商品開発力のレベルアップを図ることで、価格だけに頼らない価値の提供に取り組みました。また、物流をはじめとした諸経費の抑制及び業務の生産性向上等のローコストオペレーションによる経営の合理化に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、平成26年に酒類卸売業である三陽物産㈱を連結子会社としたことも寄与して、前年同四半期に比べ19.8%増加し、2,454億49百万円となりました。利益につきましては、利益管理の徹底及び諸経費の抑制に努めたものの物流コストの増加等により、営業利益は24億42百万円（前年同四半期比3.3%減）となり、経常利益は28億36百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。そして、四半期純利益は前年同四半期に比べ13.2%増加し、17億71百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

< 常温流通事業 >

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、先行きの不透明感・不安感から消費者の生活防衛意識が強くなる一方で、多様化する需要に対応すべく、価格だけに頼らない価値の提供に取り組むことで提案型営業を推進し、仕入先とも連携して主要得意先との取り組みを強化いたしました。また、自社PB商品の開発及び拡売を図るとともに、売買差益の向上と経費の削減による利益管理を徹底いたしました。

以上の結果、売上高は1,723億72百万円（前年同四半期比4.4%増）となりましたが、物流コストの増加等により、営業利益は20億34百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

< 低温流通事業 >

低温流通事業につきましては、消費税増税による消費者の節約志向の強まりや人手不足による物流コストの上昇もあり、依然として厳しい事業環境が続いております。このような状況下において、継続して売上拡大に努め、物流コストを含めた総コストの抑制にも取り組みました。

以上の結果、売上高は245億63百万円（前年同四半期比5.0%増）となり、営業利益は売上伸長による売上総利益額の増加及び経費の抑制により84百万円（前年同四半期比229.3%増）となりました。

< 酒類流通事業 >

酒類流通事業につきましては、当第1四半期連結累計期間より三陽物産㈱の損益を連結対象としており、前年同四半期に比べて売上規模が大幅に拡大しております。

当第1四半期連結累計期間の酒類流通の市場動向は、酒類消費市場が縮小傾向する中で、プレミアムビールや清酒の特定名称酒など上級化・上質化商品への需要が見られ、洋酒ではテレビの放映効果等により国産ウイスキーの需要が高まり、また、健康志向に対応した糖質ゼロ等の機能性商品など顕著な動きがありました。このような状況下において、取引先との取り組み強化及び自販力強化に努めました。

以上の結果、売上高は510億49百万円（前年同四半期比188.7%増）となりましたが、営業利益は59百万円（前年同四半期比63.3%減）となりました。

< その他 >

その他の事業につきましては、物流関連（配送、庫内作業請負等）がその主な事業内容であり、当社グループの売上が堅調に推移したことに伴う取扱量の増加等により、売上高は28億4百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は2億91百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ480億9百万円増加し3,313億4百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権及びたな卸資産が増加したことから、460億20百万円増加し2,380億32百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により、19億89百万円増加し932億72百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、456億27百万円増加し2,210億43百万円となり、固定負債は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加したことから、5億10百万円増加し129億85百万円となりました。

純資産は、18億71百万円増加し972億75百万円となり、その結果、自己資本比率は28.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

設備の新設

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設のうち、当第1四半期連結累計期間において完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	資金調達 方法	完成年月
当社 青梅センター	埼玉県 入間市	常温流通事業	マテハン設備他	202	自己資金	平成26年10月

新設計画の追加

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 輪厚物流 センター	北海道 北広島市	常温流通 事業	建物・設備	2,940	3	自己資金	平成27年4月	平成27年12月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,153,115	38,153,115	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	38,153,115	38,153,115	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	38,153	-	5,934	-	8,806

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,424,400	374,244	同上
単元未満株式	普通株式 28,215	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,153,115	-	-
総株主の議決権	-	374,244	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9番20号	700,500	-	700,500	1.84
計	-	700,500	-	700,500	1.84

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、700,564株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,862	60,225
受取手形及び売掛金	103,687	141,112
有価証券	4,107	4,108
商品及び製品	18,152	25,271
仕掛品	18	19
原材料及び貯蔵品	655	684
繰延税金資産	624	400
その他	5,407	6,736
貸倒引当金	503	527
流動資産合計	192,012	238,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,639	13,610
機械装置及び運搬具(純額)	1,851	2,181
工具、器具及び備品(純額)	339	381
土地	25,446	25,431
リース資産(純額)	1,450	1,649
建設仮勘定	16	121
有形固定資産合計	42,743	43,376
無形固定資産		
ソフトウェア	3,643	3,663
電話加入権	45	45
その他	69	65
無形固定資産合計	3,759	3,775
投資その他の資産		
投資有価証券	31,435	33,018
長期貸付金	264	262
差入保証金	5,173	5,180
投資不動産(純額)	3,201	2,994
繰延税金資産	628	598
退職給付に係る資産	380	428
その他	4,037	3,991
貸倒引当金	342	353
投資その他の資産合計	44,779	46,120
固定資産合計	91,282	93,272
資産合計	283,295	331,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,228	206,712
短期借入金	1,922	2,131
リース債務	439	491
未払金	7,155	9,453
未払費用	200	128
未払法人税等	1,348	781
未払消費税等	629	117
賞与引当金	1,229	580
役員賞与引当金	50	15
その他	210	632
流動負債合計	175,415	221,043
固定負債		
長期借入金	1,795	1,685
リース債務	1,117	1,273
繰延税金負債	2,786	3,285
役員退職慰労引当金	391	359
退職給付に係る負債	4,875	4,848
資産除去債務	132	131
その他	1,378	1,402
固定負債合計	12,475	12,985
負債合計	187,891	234,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	71,872	72,819
自己株式	863	863
株主資本合計	85,749	86,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,851	7,770
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	584	570
その他の包括利益累計額合計	7,436	8,341
少数株主持分	2,218	2,237
純資産合計	95,404	97,275
負債純資産合計	283,295	331,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	204,892	245,449
売上原価	191,496	229,916
売上総利益	13,396	15,533
販売費及び一般管理費	10,871	13,090
営業利益	2,524	2,442
営業外収益		
受取利息	23	37
受取配当金	209	229
持分法による投資利益	-	3
不動産賃貸料	39	65
貸倒引当金戻入額	0	0
売電収入	-	18
その他	66	113
営業外収益合計	340	466
営業外費用		
支払利息	2	15
持分法による投資損失	51	-
不動産賃貸費用	15	34
売電費用	-	19
その他	3	3
営業外費用合計	73	72
経常利益	2,791	2,836
特別利益		
固定資産売却益	1	20
投資有価証券売却益	33	0
特別利益合計	34	20
特別損失		
固定資産除売却損	1	17
電話加入権評価損	-	0
リース解約損	1	0
役員退職慰労金	1,280	-
特別損失合計	282	18
税金等調整前四半期純利益	2,543	2,838
法人税、住民税及び事業税	525	801
法人税等調整額	418	246
法人税等合計	944	1,048
少数株主損益調整前四半期純利益	1,599	1,790
少数株主利益	34	19
四半期純利益	1,564	1,771

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,599	1,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	952	927
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	39	13
持分法適用会社に対する持分相当額	3	-
その他の包括利益合計	910	913
四半期包括利益	2,509	2,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,447	2,676
少数株主に係る四半期包括利益	61	27

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	184百万円

2 保証債務

下記の銀行借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
マンナオート(株)	33百万円	マンナオート(株) 32百万円
深圳華新創展商貿有限公司	88	深圳華新創展商貿有限公司 96
合計	122	合計 128

(四半期連結損益計算書関係)

1 役員退職慰労金

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

第1四半期連結累計期間において、当社の定める一定の基準に従い、退任取締役に支給した役員退職慰労金の特別功労加算金であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	856百万円	893百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	823	22.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	823	22.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	162,620	23,365	17,570	203,555	1,336	204,892	-	204,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,542	29	111	2,683	1,292	3,976	3,976	-
計	165,162	23,395	17,682	206,239	2,628	208,868	3,976	204,892
セグメント利益	2,101	25	162	2,288	232	2,521	3	2,524

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	169,803	24,502	49,708	244,013	1,436	245,449	-	245,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,569	61	1,341	3,972	1,368	5,340	5,340	-
計	172,372	24,563	51,049	247,986	2,804	250,790	5,340	245,449
セグメント利益	2,034	84	59	2,178	291	2,469	27	2,442

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額27百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	41円77銭	47円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	1,564	1,771
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,564	1,771
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,452	37,452

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年1月24日開催の取締役会において、シンガポールに本社を置くNaspac Marketing Pte.Ltd. (以下、「Naspac」という)の株式を取得することを決議し、平成27年1月27日に同社株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、取得価額及び発生するのれんの金額等については確定しておりません。

1. 株式取得の目的

当社グループは、創立70周年である平成29年9月期までに売上高1兆円、経常利益130億円の達成を目指しております。独立した存在感のある全国卸売業としての企業規模を確立するとともに、次代の成長を見据えて一層の機能強化を図るため、特に経済成長に伴い小売市場が拡大するアジア地域に注目をしてまいりました。

Naspacはシンガポールにおいて、32のブランドの独占販売権を所有するとともに、主要な小売業との強い取引関係を築き上げたことで、本国において確固たる地位を確立している有力食品卸売業であります。

当社グループは、すでにアジア地域において中国及びベトナムに事業を展開しておりますが、さらに本件買収を通じて協業を進めることで、より一層の海外事業展開の強化を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 株式取得の相手先

Tan Cheng Soon Raymond他

3. 取得した会社の概要

(1) 取得先の名称

Naspac Marketing Pte.Ltd.

(2) 所在地

13 Senoko South Road, Singapore 758074

(3) 代表者

Managing Director Tan Cheng Soon Raymond

(4) 事業内容

食品卸売業

(5) 資本金

1,200千シンガポールドル

(6) 設立年月日

平成3年5月23日

(7) 売上高

41,994千シンガポールドル(平成25年12月期)

4. 株式取得の時期

平成27年2月4日

5．取得後の持分比率

取得前の持分比率	0%
取得後の持分比率	100%

6．支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

加藤産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。